

自治体職員に関する新聞記事の内容分析¹⁾

筑波大学大学院（博）人間総合科学研究科 高橋 尚也

筑波大学心理学系 松井 豊

Content analysis of newspaper articles concerning local civil servants

Naoya Takahashi (*Graduate School of Comprehensive Human Sciences, Doctoral Program in Psychology, University of Tsukuba, Tsukuba, 305-8572, Japan*)
and Yutaka Matsui (*Institute of Psychology, University of Tsukuba, Tsukuba, 305-8572, Japan*)

By analyzing the content of newspaper articles about local civil servants, this study investigates what kinds of reportage exist and what kinds of images of local civil servants are conveyed by newspaper articles. The analysis indicates that there are many articles about the measures and reforms of public offices and about duty irrelevance, but that most of these articles do not provide clear images of local civil servants. However, reports of arrests, injustices, suspicions, and lawsuits, as well as complaints, letters and criticisms contain many negative images. It is argued that images of local civil servants are formed based on reports that present negative portrayals of local civil servants.

Key words: local civil servants, social image, content analysis, newspaper news

問題と目的

本研究では、自治体職員に関する新聞記事の内容分析を通して、自治体職員に関する報道の実態を把握し、各新聞記事が含む自治体職員に対するイメージを明らかにする。

自治体職員に対するイメージに関する研究

近年、地方分権が推進され、地域住民と行政との「協働」に注目が集まっている。「協働」は、地域住民と行政とが水平的に協力・協調しつつ地域行政の役割を担うことと定義され（荒木，1990），多くの自治体で「協働」を目指した取り組みが行われている。両者の「協働」に関する事例では、「協働」に

より決定した事項に対し、住民の納得と高い満足感が得られるという効果が報告されている（木佐・逢坂，2003）。ただし、行政に対する住民の否定的態度によって、「協働」の活動が阻害されるケースも報告されている（齋藤，2001など）。このように「協働」の推進には、住民が自治体職員に対してどのような態度を有しているかが深く関わっている。

自治体職員に対する態度に関しては、社会学や社会心理学の領域において、自治体職員に対するイメージに関する研究が行われている。従来、自治体職員に対するイメージ研究は、国家公務員などを含む「公務員一般」に関する評論や世論調査・社会調査における検討が中心であり、直接的な検討や体系的な検討は少なかった。

公務員に関する評論では、加藤（1983）が公務員の欠点として、「セクショナリズム」「非能率的である」「ダイナミズムの欠如」「威張る」「形式的で過ちを認めたがらない」の5点を論じている。また、世論調査や社会調査では、あらかじめ設定された断

1) 本研究の一部は、日本社会心理学会第45回大会（2004年）において発表された。本論文は、第1著者が記事の収集・分析および執筆を行い、第2著者が統括を行った。

片的な項目によって、「国家公務員」に対するイメージが検討されている。国家公務員イメージとして報告された項目には、「かたい」「まじめ」「親切」などの良いイメージや、「能率が悪い」「サービス心がない」「融通がきかない」「不親切」などの悪いイメージが含まれていた（総理府広報室，1973；内閣総理大臣官房広報室，1988；人事院広報情報室，2004）。

しかし近年，高橋（2003，2004）の一連の研究によって，大学生や有意抽出された成人を対象として，自治体職員イメージの構造に関する体系的な検討が始まっている。高橋（2003）は，従来の評論や世論調査，大学生に対する面接調査をもとに自治体職員イメージに関する項目を設定し，大学生を対象として質問紙調査を行った。その結果，大学生が抱く地方公務員イメージが「公共的」「慣習的」「権力的」「よい労働条件」の4側面から構成されることを明らかにしている。それぞれの項目内容をみると，公共的イメージは「他人に尽くす」「社会的貢献度の高い仕事である」などの，慣習的イメージは「事なかれ主義がある」「環境の変化を嫌う」などの，権力的イメージは「市民に比べ一段高い存在である」「市民を従わせる仕事が多い」などの，よい労働条件イメージは「育児休暇が取りやすい」「クビになることが少ない」などの項目からそれぞれ構成されていた。大学生は自治体職員に対して，4側面のイメージのうち，「慣習的でよい労働条件である」というイメージを強く抱いていた。

高橋（2004）は，高橋（2003）で析出された地方公務員イメージの4側面に，「不正」「効率の悪さ」の2側面を加えて，有意抽出された成人に対する質問紙調査を行っている。その結果，成人は大学生とほぼ同様に，地方公務員に対して，全体的に「慣習的で効率が悪く，よい労働条件である」というイメージを抱いていることが明らかになった。

さらに，高橋（2004）は，自治体職員イメージの規定因に関しても検討し，自治体職員に関する報道への接触が自治体職員イメージを強く規定することを明らかにした。具体的には，自治体の改革に関する報道（「改革報道」）に接触した者ほど，自治体職員に対して公共的イメージを抱いていた。また，「改革報道」に接触せず，自治体職員の態度の悪さや不親切さに関する報道（「態度不満報道」）に接触した者ほど，自治体職員に対して不正・慣習的・よい労働条件・効率の悪さなどの否定的イメージを抱いていることを明らかにした。

このように，自治体職員に対するイメージは，自治体職員に関する報道に接触することによって影響

を受けることが示されている。ただし，高橋（2004）の結果は，回答者が「報道に接した」と自己報告した内容に基づく知見であり，自治体職員に関するマスメディアの報道内容を，実際に分析した研究ではない。

マスメディアの報道内容に関する研究

従来，マスメディアの報道内容に関しては，特定のテーマや題材を取り上げて，マスメディア報道の内容を分析した研究が多く行われている。取り上げられているテーマとしては，AIDSに関する10年間の新聞記事（平田・渡邊・勝野，1995）ワールドカップサッカーのテレビ報道（萩原，2003），神戸小学生殺害事件報道の識者コメント（小城，1999）や目撃証言（小城，2003）などが挙げられる。これらの研究では，主に報道量を分析し，マスメディア報道が受け手に与える社会的影響について検討している。このように，マスメディア報道の内容分析は，マスメディアの社会的影響を検討する手法として広く用いられ，分析されているテーマも，社会問題や事件報道など多岐に渡っている。しかし，従来「自治体職員」に焦点を当てて，その報道内容を分析した研究は行われていない。そこで本研究では，「自治体職員」に関する報道内容の分析を行う。

また，マスメディアの報道の社会的影響は，報道量の多さに加えて，どのような内容が報道されたかによって異なることを示唆する研究知見も存在する。小城（2003）は，神戸小学生殺害事件の新聞報道を取り上げ，目撃証言の内容分析を行った。その結果，報道上で，事件の真相とは無関係であった目撃証言に基づいた犯人像が強固に形成されていた。小城（2003）は，その理由を，目撃者や取材者が先有する犯罪者ステレオタイプ・スキーマに一致する情報で，明確な否定がない情報ほど，報道量が多くなるためと考察し，その結果，それらの情報に基づいた犯人像が受け手に形成されると指摘した。この考察に基づけば，報道された内容には，当該事象に対する送り手のスキーマなどの，受け手に特定の情報を想起させるような情報が含まれている可能性が考えられる。この可能性を自治体職員に適用すると，新聞記事の中に含まれている自治体職員イメージによって，記事の読者が抱く自治体職員に対するイメージが異なる可能性が考えられる。そこで本研究では，自治体職員に関する新聞報道を分析するに当たり，各記事の中にどのような自治体職員イメージが含まれているかを同時に検討することとする。記事に含まれる自治体職員イメージを検討することによって，マスメディア報道が住民の自治体職員イメージに与える影響を検討する上での基礎資料が得

られると期待される。

本研究の目的

本研究では、自治体職員に関する新聞報道を対象として、どのような報道がなされているかの実態を把握することを第1目的とする。また、自治体職員に関する新聞報道が、自治体職員に対するどのようなイメージを含んでいるかを、従来の自治体職員イメージ研究（高橋，2003，2004）の枠組を用いて検討することを第2目的とする。

方 法

分析対象期間

2002年4月1日～2003年3月31日の1年間。

分析対象記事

朝日新聞社が提供する高速記事検索サービス「聞蔵（きくぞう）」を用いて、朝日新聞東京本社発行版本紙を検索範囲に指定し、「地方公務員」「自治体職員」の2語で検索を行い、ヒットした延べ83件の記事（「地方公務員」58件、「自治体職員」25件）。

分析手順

1 記事件数の分析

対象となる全記事に関して、1記事あたりの文字数を算出し、記事の月別の件数を分析した。

2 記事内容の評価

記事内容の分析は、第1著者が全記事を通読し、13の内容カテゴリー²⁾を仮に設定した。そして、心理学を専門とする大学院生2名に、13の仮カテゴリーの定義をあらかじめ示した上で、多重回答形式で各記事の内容の評価をするように依頼した。なお、評定者が、地方公務員や自治体職員と全く関係がないと判断した記事については、×印を付してその後の記事内容の評価をしないように教示した。その結果、仮カテゴリーに不適当な点がみられたため、内容カテゴリーに変更を加えた³⁾。最終的に12の内容カテゴリーを設定し、再度、心理学を専門とする大学院生2名に、多重回答形式で各記事の内容の評価をするように依頼した。最終的な12の内容カ

テゴリーを Table 1 に示す。

3 記事から受ける自治体職員イメージの評定

各記事から受ける自治体職員に対するイメージの分析には、高橋（2004）より、「公共的」「慣習的」「権力的」「よい労働条件」「不正」の5イメージを用いた⁴⁾。5つのイメージに「その他・無関連」を加えた6種をイメージカテゴリーとした。そして、心理学を専門とする大学院生2名に、各イメージの定義を示した上で、多重回答形式で各記事から受けるイメージを評定するように依頼した。イメージカテゴリーとその定義を Table 2 に示す。なお、イメージの評定は、同一の評定者により、記事内容の評定と同時に行われた。

結 果

評定者間の評定の一致率

12の記事内容カテゴリーの評定に関する評定者間の一致率は、99.9%であった。また、記事から受けるイメージに関する評定の評定者間の一致率は、99.9%であった。不一致の評定については、記事内容の評定、イメージ評定ともに、第1著者が第3評定者として評定に加わり、評定を確定させた。

対象記事の基本的性質

評定者が自治体職員と関連がないと判断し×印をつけた記事を除外した分析対象記事は、「地方公務員」42件、「自治体職員」20件であった。このうち1件は同一の記事であったために除外し、最終的な分析対象記事は、61件であった。最終的な分析対象記事の日付と見出しを Appendix に示す。

1 分析対象記事あたりの平均文字数は、999字（「地方公務員」883字、「自治体職員」1294字）であった。分析対象記事の月別件数を、Table 3 に示す。その結果、6月、8月、12月、1月が他の月に比べやや多かった。

内容カテゴリー別にみた記事件数

自治体職員に関する新聞記事の内容を検討するために、最終的に設定した12の内容カテゴリー別に記事件数を算出した（Table 4 第2列・第3列）。その結果、『役所の対応・改革』が17件で最も多く、全体の27.9%を占めていた。次に、『職務無関係』が16件と多く、全体の26.2%を占めていた。3番目

2) 仮カテゴリーの内容は、「選挙」「地方財政」「自治体合併」「住基ネット」「待遇」「公務災害」「逮捕・不正・疑惑・訴訟」「苦情・投書・批判」「生活保護・社会保障」「個人に注目（職務内）」「役所の対応・改革」「職務外事件」「その他」であった。

3) 「その他」に評定が多く集中し、「個人に注目（職務内）」と「職務外事件」は全く評定されなかった。そこで、「その他」を、『職務無関係』と『その他』に細分化し、「個人に注目（職務内）」と「職務外事件」は削除した。

4) 高橋（2004）では、自治体職員のイメージ側面として5つに加え「効率の悪さ」も検討されているが、高橋（2004）の解析結果から、「慣習的」と「効率の悪さ」が極めて類似した側面であると判断されたため、「慣習的」に1本化して検討することとした。

に、『待遇』が13件であり、全体の21.3%を占めていた。

他の記事内容カテゴリーは、全体に占める記事件数が20%以下であった。以下、件数の多い順に『地方財政』『苦情・投書・批判』『生活保護・社会保障』『逮捕・不正・疑惑・訴訟』『選挙』『住基ネット』『自治体合併』『公務災害』となっていた。『その他』は、5件であった。

内容カテゴリー別にみた記事から受けるイメージの件数

各記事内容と各記事から受ける自治体職員イメージとの関係を検討するために、内容カテゴリー別に、それぞれ各記事から受けるイメージの件数を算出した（Table 4 第4列～第9列）。

その結果、以下のような関連が見出された。記事件数が最も多かった『役所の対応・改革』には、「官僚任せではだめだ 改革特区（社説）」「防災通

Table 1 分析に用いた記事内容カテゴリー

| カテゴリー | 定義 |
|---------------|--|
| 1 選挙 | 地方自治体の選挙時に関わる記事 |
| 2 地方財政 | 地方自治体の経済状態に関する記事 |
| 3 自治体合併 | 市町村合併や都道府県連合に関する記事 |
| 4 住基ネット | 住民基本台帳ネットワークに関する記事 |
| 5 待遇 | 地方公務員の待遇の現状や、待遇のよさ・悪さに関する記事 |
| 6 公務災害 | 地方公務員の職務上における、公務災害（労働災害）に関する記事 |
| 7 逮捕・不正・疑惑・訴訟 | 地方公務員が職務上で、事件や疑惑や司法の場にあり、法律違反もしくはその可能性が濃厚な場合 |
| 8 苦情・投書・批判 | 地方公務員の職務や職務上の態度や役所全体に対する苦情や批判に関する内容で、法律違反がない場合 |
| 9 生活保護・社会保障 | 生活保護や社会保障給付における問題点や、それに対する地方公務員の対応 |
| 10 役所の対応・改革 | 役所における改革の進行状態や改革への対応や、改革を志向した取り組みや対応に関する記事 |
| 11 その他* | いずれにも該当しない |
| 12 職務無関係* | 職務外で地方公務員個人が注目された場合など |

* は、変更したカテゴリー

Table 2 印象評定に用いた自治体職員に対するイメージカテゴリー

| | 定義 | 例 |
|-------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 公共的イメージ | 公共の利益のために、住民に暖かく接する公務員 | 他人に尽くす、弱い立場の人を助ける |
| 慣習的イメージ | ならわしに従い形通りに仕事をする公務員 | 仕事にはあらかじめ決まった手順書がある、事なかれ主義がある |
| 権力的イメージ | 職務上の権力を権威的に行使する公務員 | 市民に比べ一段高い存在である、命令的な |
| よい労働条件イメージ | 地方公務員の労働上の待遇のよさ | 育児休暇がとりやすい、クビになることが少ない |
| 不正イメージ | 不正を行っている公務員 | 悪いことをしている、業者との癒着がある |
| その他のイメージ・イメージと無関係 | 上記以外のイメージが浮かぶ、または特定のイメージと関係のない場合 | |

Table 3 分析対象記事の月別件数

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|
| 件数 | 3 | 3 | 6 | 3 | 7 | 4 | 3 | 3 | 11 | 10 | 4 | 4 | 61 |

信簿」に着手 消防庁、自治体職員体の対策を数値化」などの見出しの記事が含まれた。イメージ評定では、「その他・無関連」として最も多く評定され、次いで「公共的」イメージが評定された。

記事件数が第2位であった『職務無関係』には、「知的パワー 人材育成は国家事業で」「自然に謙虚な気持ちほしい 都会が忘れたもの（声）」などの見出しの記事が含まれた。イメージ評定では「その他・無関連」として最も多く評定され、次いで「公共的」イメージが多く評定されたイメージが評定された。

記事件数が第3位であった『待遇』には、「予算編成の基本的考え方<骨子>」「地方公務員の55歳昇給停止、22都府県に拡大 総務省調査」などの見出しの記事が含まれた。イメージ評定では「その他・無関連」として最も多く評定され、次いで「よい労働条件」イメージが評定された。

記事件数が第4位であった『地方財政』には、「消費低迷の恐れ内包、個人の負担増が重荷に 概算要求基準」などの見出しの記事が含まれた。イメージ評定ではすべてが「その他・無関連」と評定された。

以上の、記事件数が第1位から第4位までの内容は、イメージ評定では、いずれも「その他・無関連」として多く評定されていた。一方、『苦情・投書・批判』と『逮捕・不正・疑惑・訴訟』に関する記事は、次に示すような特定のイメージを多く含むと評定された。

『苦情・投書・批判』には、「パート・派遣にも育休を 女性ら、権利求める動き」「公務員採用 大学院修了者に年齢の壁 斎藤裕（私の視点）」などの見出しの記事が含まれた。イメージ評定では「慣習的イメージ」として多く評定されていた。

『逮捕・不正・疑惑・訴訟』には、「素性探られ放題 四日市市で住民情報不正紹介疑惑（時時刻刻）」「札幌医大の教員195人のバイト収入、年6億円 1割が時間枠超過」などの見出しの記事が含まれた。イメージ評定では「不正イメージ」として多く評定されていた。

記事内容と記事から受ける自治体職員イメージとの関連

評定者の評定を基に、記事内容と記事から受ける自治体職員イメージとの関係を類型化するために、数量化Ⅲ類によって分析した。分析データは、表側に分析対象記事、表頭に内容カテゴリーとイメージカテゴリーをとり、各セルに評定結果を2値データで入力したものをを用いた。分析にあたり、肯定率の低かったカテゴリーに関しては、意味内容が比較的類似しているカテゴリーに統合した後に解析を行った⁵⁾。

解析の結果、固有値は、数量1が0.20、数量2が0.13であった。数量1を横軸、数量2を縦軸とする2次元平面上にカテゴリースコアをプロットしたものがFig.1である。数量1・数量2のカテゴリースコアをクラスター分析（Ward法）によって分類したところ、5つのクラスターに分類された。

Table 4 分析対象記事の評定結果

| カテゴリー | 内容評定 (MA) | | イメージ評定 (MA) | | | | | |
|-------------|-----------|----------|-------------|-----------|------------|---------------|------------|-----------------|
| | 件数 | 全件数に占める% | 慣習的 (7) | 不正 (5) | 公共的 (5) | よい労働 条件(3) | 権力的 (1) | その他・無 関連(46) |
| 役所の対応・改革 | 17 | 27.9% | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 15 |
| 職務無関係 | 16 | 26.2% | 1 | 2 | 2 | 1 | 0 | 11 |
| 待遇 | 13 | 21.3% | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 12 |
| 地方財政 | 8 | 13.1% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 苦情・投書・批判 | 6 | 9.8% | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 生活保護・社会保障 | 5 | 8.2% | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 逮捕・不正・疑惑・訴訟 | 3 | 4.9% | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 選挙 | 3 | 4.9% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 住基ネット | 2 | 3.3% | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 自治体合併 | 2 | 3.3% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 公務災害 | 2 | 3.3% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| その他 | 5 | 8.2% | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 全件数に占める% | | | 11.5% | 8.2% | 8.2% | 4.9% | 1.6% | 75.4% |

注：記事の全件数は、61件

注：()内の数字は該当した記事件数

考 察

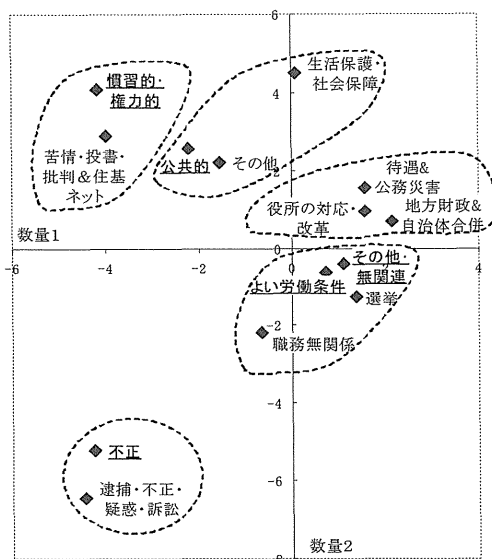


Fig. 1 記事内容の記事に含まれる自治体職員イメージに関する数量化Ⅲ類プロット（下線は自治体職員イメージを表す）

第1のクラスターには、『選挙』『職務無関係』『よい労働条件イメージ』『その他・無関連』がまとまって布置した。この結果から、『選挙』『職務無関連』に関する報道は、「よい労働条件イメージ」や「その他・無関連」なイメージを含んでいると解釈された。

第2クラスターには、『逮捕・不正・疑惑・訴訟』と「不正イメージ」がまとまって布置した。この結果から、『逮捕・不正・疑惑・訴訟』に関する報道は、「不正イメージ」を多く含んでいると解釈された。

第3クラスターには、『生活保護・社会保障』『その他』『公共的イメージ』がまとまって布置した。この結果から、『生活保護・社会保障』『その他』に関する報道は、自治体職員に対する「公共的イメージ」を含んでいると解釈された。

第4クラスターには、『役所の対応・改革』『地方財政』『待遇』がまとまって布置した。この結果から、『役所の対応・改革』『地方財政』『待遇』は、特に自治体職員に対するイメージを含んでいないと解釈された。

第5クラスターには、『苦情・投書・批判』と「慣習的イメージ」がまとまって布置した。この結果から、『苦情・投書・批判』に関する報道は、自治体職員に対する「慣習的イメージ」を多く含んでいると解釈された。

本研究により、自治体職員に関する本紙版の新聞記事には、自治体の新しい取り組みなどの『役所の対応・改革』に関する内容が最も多く、次いで『職務無関係』『待遇』に関する内容が多いことが明らかになった。

次に、自治体職員に関する新聞記事に含まれるイメージに関して、内容カテゴリー別にみたイメージ評定の結果と数量化Ⅲ類の解析結果とをあわせて考察する。イメージ評定の結果から、各新聞記事に含まれる自治体職員イメージは、大半がイメージと無関連、もしくは高橋（2004）の分類には含まれないイメージであることが明らかになった。『選挙』『職務無関連』『社会保障・生活保護』などの報道は、数量化Ⅲ類の結果で一部のイメージの近くに布置されたが、評定結果をみると、「その他・無関連」として多く評定されていたため、自治体職員に対するイメージとはあまり関連していないと考えられる。しかし、イメージ評定の結果と数量化Ⅲ類による解析結果で共通して、『苦情・投書・批判』に関する報道は、自治体職員に対する「慣習的イメージ」を多く含んでおり、『逮捕・不正・疑惑・訴訟』に関する報道は、自治体職員に対する「不正イメージ」を多く含んでいることが明らかになった。

本研究で分類された記事内容カテゴリーと、高橋（2004）における自治体職員に関する報道接触の内容とを対応させると、「改革報道」は『役所の対応・改革』と、「態度不満報道」は『苦情・投書・批判』と、それぞれ対応していると考えられる。本研究で分析された『役所の対応改革』に関する記事は、比率は28%と多いが、イメージ評定では「無関連・その他」のイメージを含むと評定されていた。一方、『苦情・投書・批判』に関する記事の実数は9%と少ないにも関わらず、イメージ評定では、「慣習的イメージ」を含むと評定されていた。

以上の本研究の知見を高橋（2004）の結果と照合すると、『役所の対応・改革』などの報道は、記事に自治体職員に対する明確なイメージが含まれていないため、住民が抱く自治体職員イメージに与える影響が少なく、『苦情・投書・批判』や『逮捕・不正・疑惑・訴訟』などの報道は、記事に自治体職員に対する否定的イメージが多く含まれているため、

- 5) 具体的には、『市町村財政』は『地方財政』に、『住基ネット』は『苦情・投書・批判』に、『公務災害』は『待遇』に、「権力的イメージ」は「慣習的イメージ」に、それぞれ含めて分析を行った。

報道件数がわずかであっても、住民が抱く自治体職員イメージに大きな影響を与えている可能性が考えられた。すなわち、自治体職員に対する否定的なイメージを含む報道に接することにより、住民の自治体職員に対するイメージが形成される可能性が示唆された。小城（2003）は、目撃者や取材者が先有するスキーマに合致した情報ほど、報道量が多くなり、それらの情報に基づいて受け手の認知が形成されると指摘した。しかし本研究では、記事の中に自治体職員に対する否定的イメージを含んでいる場合には、報道量が少数であっても、受け手が抱く自治体職員イメージに影響を与える可能性が新たに示唆された。

本研究の問題点として、分析対象が新聞1紙かつ東京本社版に限定されていた点が挙げられる。地方版であれば、東京本社版に比べて地域固有の問題が多く取り上げられていると考えられるため、自治体職員に関する記事も多く取り上げられている可能性がある。今後は、新聞の紙数や範囲を広げた検討や、娯楽性や感情性の高い「テレビ」や「雑誌」などのメディアを対象とした検討を行う必要がある。また、口コミや世間話といった対人的なメディアを媒介したマスメディア報道の影響を検討することによって、マスメディア報道が行政に対する住民の態度やイメージに及ぼす影響を深く理解することが可能になると期待される。さらに、マスメディア報道が、行政に対する住民の態度に加えて、自治体職員と「協働」しようとする住民の意図や実際の協働経験にどのような影響を与えているかを検討する必要がある。

引用文献

- 荒木昭次郎 1990 参加と協働—新しい市民＝行政関係の創造— ギョウせい。
- 萩原 滋 2003 TVステレオタイピング（8）日本社会心理学会第44回大会発表論文集，810-811。
- 平田 繁・渡邊正樹・勝野真吾 1995 マス・メディアの AIDS に関する取り扱いに関する研究—1982年から1992までの新聞記事の内容分析— 民族衛生，61，2-15。
- 人事院広報情報室 2004 “あなたの目に映った公務員像”～実際の体験を基にして～ 人事院記者発表資料 平成16年1月9日。
- 加藤栄一 1983 官僚です，よろしく TBS プリタニカ。
- 木佐茂男・逢坂誠二 2003 わたしたちのまちの憲法 日本経済評論社。
- 小城英子 1999 神戸小学生殺害事件報道における識者コメントの内容分析：量的分析による識者役割の検討 社会心理学研究，15，22-33。
- 小城英子 2003 神戸小学生殺害事件の新聞報道における目撃証言の分析 社会心理学研究，18，89-105。
- 内閣総理大臣官房広報室 1988 公務員に関する世論調査
- 齋藤啓子 2001 みちづくり・まちづくりへの市民の参画 道路，726，40-44。
- 総理府広報室 1973 公務員に関する世論調査 月刊世論調査，5(12)，2-24。
- 高橋尚也 2003 大学生における地方公務員イメージの構造 産業・組織心理学会第19回大会発表論文集，196-199。
- 高橋尚也 2004 成人が抱く地方公務員イメージの規定因に関する予備的研究 日本心理学会第68回大会発表論文集，227。

謝 辞

本研究における記事の評定に際して、高坂健氏・永井智氏・日比野桂氏（筑波大学大学院人間総合科学研究科）・吉村拓馬氏（筑波大学大学院教育研究科）の多大なるご協力を賜った。記して感謝申し上げます。

（受稿3月22日：受理5月31日）

Appendix 分析対象記事の見出し一覧

| 検索語 | 月 | 日付 (面) | 字数 | 見出し |
|----------|----|-------------------------|------|------------------------------------|
| 1 地方公務員 | 4 | 2002年04月30日 (2 社会) | 863 | 襲撃の日から: 15 (「みる・きく・はなす」はいま 第26部) |
| 2 地方公務員 | 4 | 2002年04月29日 (1 社会) | 5270 | さめて怒って小泉離れ、崩れた保守王国 新潟・徳島で自民敗北 |
| 3 地方公務員 | 4 | 2002年04月19日 (3 社会) | 265 | メーデー会場の使用巡り提訴 全労連、都を相手に |
| 4 地方公務員 | 5 | 2002年05月30日 (1 経済) | 637 | 予算編成の基本的考え方<骨子> |
| 5 地方公務員 | 5 | 2002年05月20日 (オビニオン 2) | 485 | 自然に謙虚な気持ちほしい 都会が忘れたもの (声) |
| 6 地方公務員 | 5 | 2002年05月08日 (オビニオン 2) | 455 | HP 立ち上げ、得られた救い (声) |
| 7 地方公務員 | 6 | 2002年06月29日 (オビニオン 2) | 446 | 天国の義父よ、決勝を見よう (声) |
| 8 地方公務員 | 6 | 2002年06月28日 (3 経済) | 507 | 公共事業は雇用創出策、生産効率の効果は半減 財務省が研究報告 |
| 9 地方公務員 | 6 | 2002年06月22日 (3 経済) | 1292 | 森林、木造住宅通じ再生図る (ニッポンの未来は 地域で挑む: 4) |
| 10 地方公務員 | 6 | 2002年06月14日 (3 社会) | 275 | 「W 杯日本戦、職員は TV 見るな」 山形県庁に賛否の電話が相次ぐ |
| 11 地方公務員 | 6 | 2002年06月13日 (政治) | 455 | 歳出削減の加速強調 経財諮問会議の03年度「考え方」原案判明 |
| 12 自治体職員 | 6 | 2002年06月24日 (3 総合) | 2378 | 地方発、狙うは国政選挙 全国初の電子投票 (時時刻刻) |
| 13 地方公務員 | 7 | 2002年07月21日 (3 総合) | 2068 | 素性、探られ放題 四日市市で住民情報不正照会疑惑 (時時刻刻) |
| 14 地方公務員 | 7 | 2002年07月20日 (1 総合) | 412 | 公務員月給、初マイナス勧告へ 民間指標の悪化受け人事院 |
| 15 自治体職員 | 7 | 2002年07月24日 (2 総合) | 1119 | 官僚任せではだめだ 改革特区 (社説) |
| 16 自治体職員 | 7 | 2002年07月21日 (3 総合) | 2068 | 素性、探られ放題 四日市市で住民情報不正照会疑惑 (時時刻刻) |
| 17 地方公務員 | 8 | 2002年08月22日 (2 総合) | 305 | 地方公務員の55歳昇給停止、22都府県に拡大 総務省調査 |
| 18 地方公務員 | 8 | 2002年08月20日 (2 社会) | 416 | 助役の自殺、「労災」認定「公務で精神的疲労」徳島・木頭村 |
| 19 地方公務員 | 8 | 2002年08月09日 (3 総合) | 1958 | 民間・年金…飛び火 国家公務員月給、引き下げの勧告 (時時刻刻) |
| 20 地方公務員 | 8 | 2002年08月07日 (1 経済) | 1132 | 消費低迷の恐れ内包、個人の負担増が重荷に 概算要求基準 |
| 21 地方公務員 | 8 | 2002年08月03日 (政治) | 1328 | 今国会で成立・承認した法律・条約: 下 |
| 22 地方公務員 | 8 | 2002年08月03日 (オビニオン 2) | 379 | 文化を育てる、図書館充実を (声) |
| 23 自治体職員 | 8 | 2002年08月24日 (1 経済) | 264 | 外形標準課税「自力でやれ」 地方公聴会で片山総務相が一喝 |
| 24 地方公務員 | 9 | 2002年09月21日 (政治) | 1128 | 目玉の経済政策、違いは社会像 (民主代表選2002) |
| 25 地方公務員 | 9 | 2002年09月10日 (2 社会) | 370 | 看護師 2 人がコレラに感染 青森県立病院 |
| 26 自治体職員 | 9 | 2002年09月30日 (3 総合) | 2041 | 介護保険、来春見直し 需要と負担、板挟み (時時刻刻) |
| 27 自治体職員 | 9 | 2002年09月30日 (2 社会) | 717 | 「防災通信簿」に着手 消防庁、自治体職員体の対策を数値化 |
| 28 地方公務員 | 10 | 2002年10月29日 (くらし) | 2299 | パート・派遣にも育休を 女性ら、権利求める動き |
| 29 地方公務員 | 10 | 2002年10月12日 (1 社会) | 156 | 湊和夫さん死去 |
| 30 地方公務員 | 10 | 2002年10月03日 (3 経済) | 108 | 地方公務員にも能力主義導入を 全国経済同友会が提言 |
| 31 地方公務員 | 11 | 2002年11月27日 (オビニオン 1) | 1436 | 公務員採用 大学院修了者に年齢の壁 斎藤裕 (私の視点) |
| 32 地方公務員 | 11 | 2002年11月21日 (政治) | 223 | 「バブル前が適正な水準」 地方単独事業削減で片山総務相 |
| 33 自治体職員 | 11 | 2002年11月02日 (3 経済) | 246 | 浄水場の管理、民間企業受託 広島県三次市から |
| 34 地方公務員 | 12 | 2002年12月27日 (政治) | 111 | 今年も地方公務員総数減 (永田町霞が関) |
| 35 地方公務員 | 12 | 2002年12月22日 (オビニオン 2) | 536 | 女性差別訴訟、和解に心軽く (声) |
| 36 地方公務員 | 12 | 2002年12月19日 (2 総合) | 318 | 義務教育費国庫負担2200億円削減 来年度予算編成 |
| 37 地方公務員 | 12 | 2002年12月19日 (2 社会) | 327 | 公務災害を高裁認めず 教諭自殺で逆転判決 |
| 38 地方公務員 | 12 | 2002年12月13日 (1 総合) | 1133 | 大学院に企業参入を検討 医療分野の緩和削除 規制改革会議答申 |
| 39 自治体職員 | 12 | 2002年12月27日 (くらし) | 521 | 娘が電話好きなかわけ 小林明仁: 2 (父のひとりごと) |
| 40 自治体職員 | 12 | 2002年12月23日 (2 社会) | 806 | GPS 携帯で災害情報 早期に集約、コスト抑制 横浜国大など開発 |
| 41 自治体職員 | 12 | 2002年12月20日 (くらし) | 525 | 妻の出張中けなげな娘 小林明仁: 1 (父のひとりごと) |
| 42 自治体職員 | 12 | 2002年12月10日 (政治) | 528 | 福岡で公聴会、護憲意見多数 憲法調査会から 衆院 9 日 |
| 43 自治体職員 | 12 | 2002年12月07日 (be 週末 b 3) | 2913 | アイデアから運営まで住民で創る公共サービス (beReport) |
| 44 自治体職員 | 12 | 2002年12月03日 (政治) | 2603 | 論戦「平成の大合併」 目的手段改めて問う (e-デモクラシー) |
| 45 地方公務員 | 1 | 2003年01月28日 (政治) | 153 | 統一地方選で「公務員は中立に」 (永田町霞が関) |
| 46 地方公務員 | 1 | 2003年01月27日 (オビニオン 2) | 426 | 公務員も様々、官僚こそ範を (声) |
| 47 地方公務員 | 1 | 2003年01月15日 (オビニオン 2) | 400 | スリランカよ、夫と折る復興 (声) |
| 48 地方公務員 | 1 | 2003年01月13日 (オビニオン 2) | 399 | 学校も行政も民間手法学べ (声) |
| 49 地方公務員 | 1 | 2003年01月08日 (2 社会) | 610 | 札幌医大教員195人のバイト収入、年 6 億円 1 割が時間枠超過 |
| 50 自治体職員 | 1 | 2003年01月31日 (くらし) | 524 | 自立心芽生える娘 小林明仁: 5 (父のひとりごと) |
| 51 自治体職員 | 1 | 2003年01月26日 (オビニオン 1) | 1572 | 知的パワー 人材育成は国家事業で 田南立也 (私の視点サンデー) |
| 52 自治体職員 | 1 | 2003年01月24日 (くらし) | 538 | ライン川のほとりで 小林明仁: 4 (父のひとりごと) |
| 53 自治体職員 | 1 | 2003年01月23日 (3 社会) | 1471 | 情報保護、不安消えず 住民基本台帳データ盗難 (岩代発) |
| 54 自治体職員 | 1 | 2003年01月17日 (くらし) | 536 | 「家族水入らず」を満喫 小林明仁: 3 (父のひとりごと) |
| 55 地方公務員 | 2 | 2003年02月21日 (1 社会) | 865 | 福井の招魂社、歴代市長が奉賛会長 自治体職員会から寄付集め |
| 56 地方公務員 | 2 | 2003年02月19日 (2 総合) | 317 | ロボット歩行、特区で認める 警察庁 |
| 57 地方公務員 | 2 | 2003年02月11日 (オビニオン 2) | 1749 | 地域から風が吹くのに 小此木潔 (春鳴動) |
| 58 地方公務員 | 2 | 2003年02月11日 (3 社会) | 329 | 「都の抽選は合理的」 メーデー会場使用許可巡る訴訟で東京地裁 |
| 59 地方公務員 | 3 | 2003年03月12日 (東特集 E) | 4397 | 第26回朝日アマ将棋名人戦 22・23日に全国大会 |
| 60 地方公務員 | 3 | 2003年03月08日 (3 総合) | 355 | 公務員の年金一本化、04年・09年の 2 段階実施へ |
| 61 自治体職員 | 3 | 2003年03月08日 (政治) | 1744 | 脱公共事業 政官業癒着にくさび (成果こそ 知事たちの発信: 5) |
| 62 自治体職員 | 3 | 2003年03月06日 (くらし) | 2772 | 担い手足りぬ、へき地医療 最前線、自治体職員医大卒業生の苦闘 |